



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 市川 浩

TEL 03-3535-5575

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,910	13.2	11	84.6	1		14	
2021年3月期第3四半期	3,455	1.7	77	162.2	77	274.6	61	9.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	0.31	
2021年3月期第3四半期	1.29	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,249	3,826	46.4
2021年3月期	8,295	3,860	46.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,826百万円 2021年3月期 3,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定です。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	5.3	30	64.7	15	81.1	5	88.9	0.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	48,849,935 株	2021年3月期	48,849,935 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	835,409 株	2021年3月期	867,909 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	47,996,992 株	2021年3月期3Q	47,950,395 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)については、従業員持株会支援信託ESOPが所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が一旦収まり、10月1日には政府によって緊急事態宣言等の全面解除の宣言がなされるなど、明るい兆しが見え始めました。しかしながら、年明け以降にはわが国で再び感染が急拡大し、諸外国においても感染拡大が継続しているため、世界経済全体が停滞傾向にあります。また、それに加えて、ウクライナをめぐる北大西洋条約機構とロシアの軍事的な緊張を背景にした原油をはじめとする国際商品市場の急騰が見られ、世界経済の先行きについて不透明感が増していると考えております。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の売上高は、製品商品売上高が3,276百万円(前年同期比4.5%増)および作業屑売上高が634百万円(前年同期比98.2%増)となり、合計で3,910百万円(前年同期比13.2%増)となりました。製品商品売上高のうち、船舶用は前年同期比で減少しましたが、LPガス容器用弁、バルク付属機器および車載用はいずれも前年同期比で増加し、特に、LPガス容器用弁は、値上げ前の駆け込み需要による増加とその反動による一時的な減少はありましたが、改定後の価格のもとで大幅に増加しました。作業屑売上高については、当期は、部分的に休業を実施した前期に比べ、工場稼働率が上がったため作業屑の発生が多かったこと、および黄銅材価格が高騰していることの影響で大幅に増加しました。

損益面については、主要材料である黄銅材価格が歴史的な高騰・高止まりをしており、また諸掛りの値上がりが続いている影響で収益が圧迫され、損失計上を余儀なくされました。自社での原価低減や経営効率化努力を続けておりますが、経営努力を超える材料等の値上がり部分について、製品価格の値上げに踏み切らせていただきました。その効果は当期終盤にかけて出始めております。以上により、当第3四半期累計期間においては、営業利益11百万円(前年同期比84.6%減)、経常損失1百万円(前年同期は経常利益77百万円)および四半期純損失14百万円(前年同期は四半期純利益61百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等の適用により、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料を売上高から減額したことにより、売上高が53百万円減少しましたが、営業利益、経常損失および四半期純損失に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、52百万円減少して3,664百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加91百万円および電子記録債権の増加68百万円による一方で、商品及び製品の減少122百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少38百万円および流動資産のその他の減少41百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、6百万円増加して4,585百万円となりました。これは主に、関係会社株式の増加25百万円、構築物(純額)の増加16百万円および投資その他の資産のその他の増加43百万円による一方で、投資有価証券の減少42百万円、機械及び装置(純額)の減少24百万円およびリース資産(純額)の減少12百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、45百万円減少して8,249百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、140百万円増加して2,529百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加206百万円および流動負債のその他の増加84百万円による一方で、短期借入金の減少99百万円および未払法人税等の減少30百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、152百万円減少して1,893百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少168百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、11百万円減少して4,423百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、34百万円減少して3,826百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少24百万円および利益剰余金の減少14百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の46.5%から46.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年8月6日発表の「業績予想に関するお知らせ」から変更ありません。

2021年6月21日「合併会社設立契約書の締結に関するお知らせ」で公表しました株式会社MS-I V Tの設立登記が2021年9月22日に完了いたしました。なお、本件合併会社の設立に伴う当期業績への影響は軽微に止まると考えております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,339	382,598
受取手形及び売掛金	1,014,678	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	975,887
電子記録債権	270,154	338,452
商品及び製品	1,428,115	1,305,784
仕掛品	7,770	18,719
原材料及び貯蔵品	632,964	612,786
その他	73,113	31,631
貸倒引当金	△1,372	△1,372
流動資産合計	3,716,763	3,664,487
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	353,220	340,835
構築物(純額)	54,697	71,138
機械及び装置(純額)	851,345	826,394
車両運搬具(純額)	424	2,170
工具、器具及び備品(純額)	31,010	34,805
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産(純額)	106,958	94,056
建設仮勘定	9,074	13,940
有形固定資産合計	3,847,732	3,824,340
無形固定資産	14,275	17,193
投資その他の資産		
投資有価証券	375,287	332,809
関係会社株式	—	25,500
その他	349,465	393,326
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	716,853	743,735
固定資産合計	4,578,860	4,585,269
資産合計	8,295,624	8,249,756

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,035	618,070
短期借入金	1,387,100	1,288,000
1年内返済予定の長期借入金	238,892	238,892
未払法人税等	35,727	4,888
賞与引当金	40,829	20,835
その他	274,144	359,018
流動負債合計	2,388,728	2,529,704
固定負債		
長期借入金	877,920	709,440
再評価に係る繰延税金負債	731,471	731,471
退職給付引当金	265,365	277,823
役員退職慰労引当金	65,984	84,196
債務保証損失引当金	5,000	5,000
その他	100,416	85,584
固定負債合計	2,046,158	1,893,515
負債合計	4,434,886	4,423,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金	4,217	4,217
利益剰余金	194,387	179,514
自己株式	△132,304	△127,039
株主資本合計	2,059,396	2,049,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,675	78,080
土地再評価差額金	1,698,666	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,801,341	1,776,747
純資産合計	3,860,738	3,826,536
負債純資産合計	8,295,624	8,249,756

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,455,682	3,910,980
売上原価	2,848,609	3,327,964
売上総利益	607,073	583,016
販売費及び一般管理費	529,660	571,096
営業利益	77,412	11,920
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	6,845	6,438
不動産賃貸料	3,606	862
スクラップ売却益	1,591	3,510
助成金収入	93,297	19,734
その他	4,536	2,920
営業外収益合計	109,881	33,468
営業外費用		
支払利息	16,141	14,256
手形売却損	5,542	4,053
休業手当	81,633	26,059
債務保証損失引当金繰入額	5,000	—
その他	1,832	2,647
営業外費用合計	110,149	47,017
経常利益又は経常損失(△)	77,144	△1,628
特別利益		
投資有価証券売却益	566	656
特別利益合計	566	656
特別損失		
固定資産除却損	327	6,335
特別損失合計	327	6,335
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	77,384	△7,306
法人税、住民税及び事業税	15,665	7,565
法人税等合計	15,665	7,565
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,718	△14,872

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料を売上高から減額したことにより、第3四半期累計期間の売上高が53,322千円円減少しましたが、営業利益、経常損失および四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に反映されるべき累積的影響額ははありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。